

〈第2期 中国塾との合同開催〉

中国ビジネスの現地化及び国内販売に伴う 法務リスクと日本企業の対応

～中国法務精通弁護士による講義、グループディスカッション及び全体討議で学ぶ～

- 日 時■ 2012年 4月13日(金) 13:30～17:00
 ■会 場■ 日本出版クラブ会館(東京・飯田橋) TEL 03-3267-6111
 ■講 師■ 弁護士法人キャスト代表 村尾 龍雄 氏
 *コーディネーター: G&C (グローバル&チャイナ) コンサルタント代表
 (元 日本ビクター(株)理事、JVC 中国董事長) 平沢 健一氏

現在、当会では中国ビジネスで活躍できる企業人材の育成を目的に、ビジネススクールプログラム第2期「中国塾」を開催しております。今例会では「中国ビジネスを推進する上での法務リスクと日本企業の対応」をテーマとした勉強会を開催いたします。周知の通り、中国ビジネス法務を巡る問題は大きな懸案ともなっており、まだまだ日本企業にとっては情報の未入手、対応の遅延などが生じているかと存じます。そこで、当セミナーでは日本企業にとりましても、中国ビジネス専門弁護士の講師から最新状況を紹介いただき、グループディスカッション→総括をいただき、解決策を探るものです。ぜひ、関係各位のご参加をお勧め申し上げます。

■キャスト優待価格 申込要領■

- 申込方法: ①必要事項をご記入の上、当申込書を下記申込先記載のファクスもしくはEメールにお送り下さい。本用紙にてお申し込みいただいた場合、以下のキャスト優待価格にてご参加いただけます。
 ②オンラインでお申し込みの場合は、セミナー案内の「お申込み」フォームをご記入の際、一番下の通信欄に「4月13日(金)受講 キャストより紹介」とご入力いただければ、キャスト優待価格にてご参加いただけます。
 第2期「中国塾」 セミナー案内: <http://www.bri.or.jp/pgm/detail2.php?no=110140>

折り返し、受講票ならびに請求書を送らせていただきます。

申 込 先: 一般社団法人 企業研究会 担当: 福山 FAX: 03-5215-0951~2 Eメール: fukuyama@bri.or.jp
 〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-6-2 アーバンネット麹町 6階 TEL: 03-5215-3516

参 加 費: 一般: 34,650円(本体 33,000円)⇒ キャスト優待価格: 31,500円(本体 30,000円)
 ・費用は1名分(資料代を含む)です。なお、お申し込み後のキャンセルは原則としてお受け致しかねますので、ご都合が悪くなられた場合は、交替の方のご参加をお願い申し上げます。

FAX : 03-5215-0951~2

※ご送信いただく際は、番号をお間違えないようご注意ください

キャスト優待価格 参加申込書

◆ 第2期 中国塾 (コード: 110140) 4月13日(金) 申込書

2012年 月 日

氏名		会社名	
所属・役職		会社住所(〒)	(〒)
TEL		FAX	
Eメール		中国ビジネス 歴について	1. 3年未満 2. 3年以上 3. これから進出予定 4. その他()
備考			

*お客様の個人情報は、本会合の連絡や名簿の作成、および、当会主催のご案内を送り出す際に利用させていただきます。

〈第2期 中国塾との合同開催〉

中国ビジネスの現地化及び国内販売に伴う 法務リスクと日本企業の対応

～中国法務精通弁護士による講義、グループディスカッション及び全体討議で学ぶ～

4月13日(金)

● プログラム ●

13:30～
15:10

1. 中国ビジネスの現地化及び国内販売に伴う法務リスクと日本企業の対応
講師：弁護士法人キャスト代表 村尾 龍雄氏

- 2010年以降頻発するストライキを契機として認識される中国ビジネスの現地化の必要性
- 中国人幹部のジョブホップの制限（競業制限）及び守秘の徹底を図るための法的手段
- 職務上創作された著作物及び発明等の保護手段
- 中国国内販売の拡大傾向に潜む法的リスク①
（公務員との関係における賄賂及び商業賄賂）
- 中国国内販売の拡大傾向に潜む法的リスク②
（消費者保護に関する日本メーカーの誤解の構造及びその克服手段）
- 中国国内販売の拡大傾向に潜む法的リスク③
（税関三大リスクー（a）査定価格、（b）HSコード問題、
（c）加工貿易に伴う保税貨物の内販展開の構造及び対策）
- 中国国内販売の拡大傾向に潜む法的リスク④（税務リスク）

15:20～
16:10

2. グループ討議

16:10～
17:00

3. グループ発表と総括

コーディネーター：G&C（グローバル&チャイナ）コンサルタント代表
（元 日本ビクター理事、JVC 中国董事長）平沢 健一氏

■研究のポイント

2010年春以降頻発する多数のストライキは、日本人幹部を中心とする外商投資企業の従前の経営スタイルでは工場内の異なる部門において発生する様々な不満がマグマの如く蓄積していく情報をタイムリーに把握することができない、という限界を露呈させました。そのため、今後は優秀で内部情報収集にも長けた中国人幹部を経営の中核に据える現地化が必須の傾向となっていくものと思われまます。また、伸び行く中国市場を背景に、外商投資企業は従前の輸出型ビジネスから内販型ビジネスに転換を図る過程にあります。しかし、両者を実現していくプロセスでは従前と異なる法務リスクに直面する可能性が高まっています。そこで、当該法務リスクの内実を明らかにすると共に、その予防策について皆さんと一緒に検討していきます。中国ビジネスの新たな局面において、皆さんに転ばぬ先の杖を提供できる機会となれば幸いです。

■本セミナーの流れ

講演 → グループディスカッションによる課題の共有、打開策の検討 → 総括

【講師紹介】村尾 龍雄氏

弁護士法人キャスト代表弁護士・税理士（東京弁護士会、東京税理士会所属）。キャスト投資香港有限公司董事長。京都大学経済学部卒。3年間の神戸市（都市計画局法務担当）勤務を経て、1995年弁護士登録。広州市投資顧問、大阪府特別顧問、日本商事仲裁協会・名簿仲裁人、京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター協力会一般理事、平成23年度中国コンテンツ法研究会委員（経済産業省）